

2023年3月

GLOBAL X  
—

米国株の“配当”と“成長”どちらに注目？

ETF投資の魅力



Global X Japan株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3174号  
一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人投資信託協会会員

# 米国の株価指数は企業業績の成長に伴って拡大

## 理論株価の計算式（一例）

$$\text{株価} = \text{企業業績} \times \text{バリュエーション}$$

EPS (1株あたり利益)      PER (株価収益率) ※企業価値を判断する倍率

### 上記に影響を与える主な要因

#### 個別要因



- **企業業績**
- 発行済み株式数
- 需要と供給 など

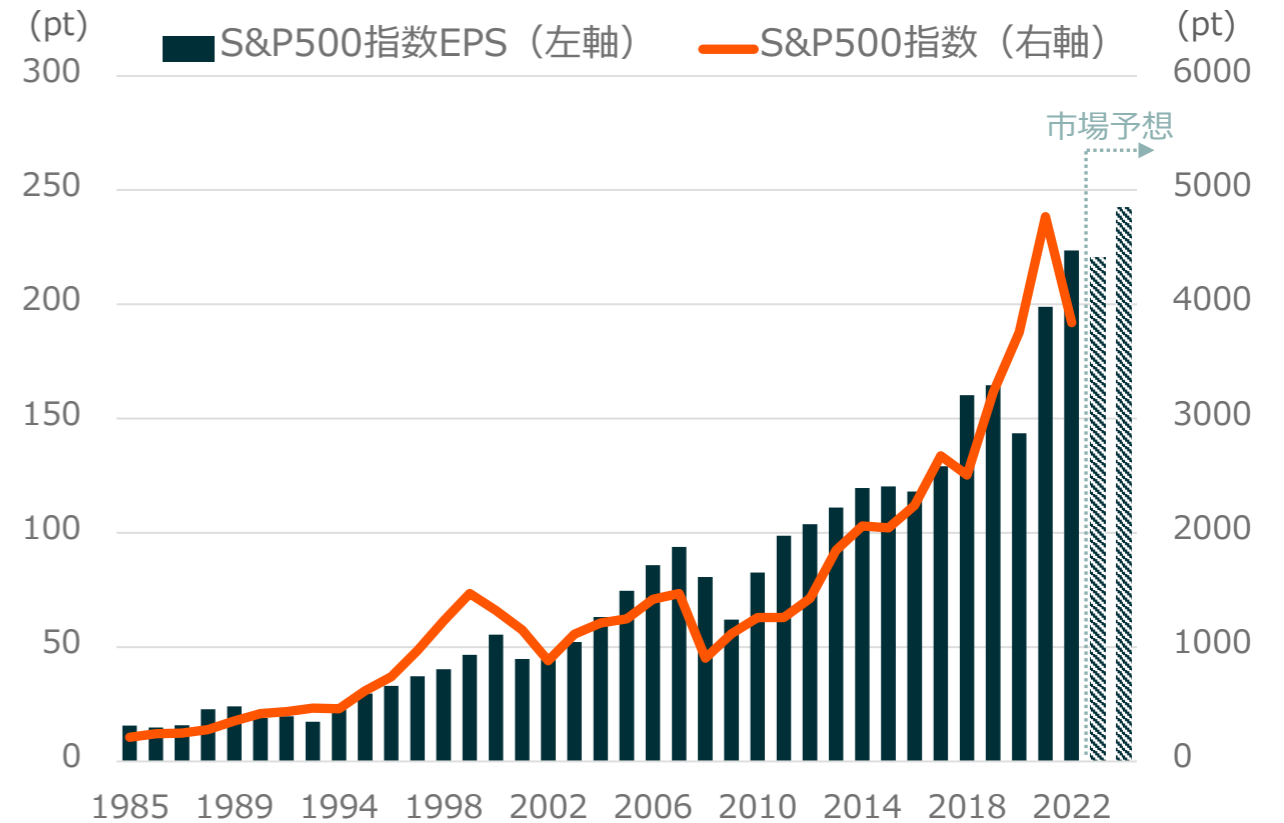
#### 市場要因



- **金利**、為替変動
- 政策
- 社会情勢
- 自然災害など

(注) 代表的な例を記載しており、すべてを網羅しているわけではありません。

## S&P500指数のEPSと株価の推移



(注) 期間はBloombergでEPSのデータが遡れる1985年から2024年までの暦年。1990年はデータ欠如、2023,24年のEPSは市場予想。2023年3月3日時点。

(出所) BloombergよりGlobal X Japan作成

# 企業業績のどちらに注目？ 質 or 成長性

## 業績の“質”が高い企業

- 安定した財務基盤やビジネスモデルを有しており、収益を生み出す力が強い企業や、利益を積極的に投資家へ還元する企業。

### 分析する指標

自己資本比率  
ROEやROAの水準  
キャッシュフローの水準・推移  
配当の水準・傾向 など



### 企業例

ジョンソン・エンド・ジョンソン (J&J)  
コカ・コーラ  
シェブロン

## 業績の“成長性”が高い企業

- 革新的なサービス・モノを生み出し急成長を遂げてきた企業や、社会の構造的な変化に伴い高い成長が見込まれる企業。

### 分析する指標

市場の成長率  
売上高・利益の成長率  
従業員数の推移  
研究開発費の水準 など



### 企業例

アップル  
アルファベット (Google)  
エヌビディア

(注) 代表的な例を記載しており、すべてを網羅しているわけではありません。

## 米国株投資戦略の考え方

米国企業の安定成長を享受したい方



配当面から企業の質に注目した米国株投資



グローバルX S&P500配当貴族 ETF (東証上場:2236)

グローバルX 高配当・優良・米国株 ETF (米国上場:QDIV)

米国企業の高い成長性を享受したい方



成長分野をリードする企業に集中投資

【4月13日(木) 新規上場予定】



グローバルX 半導体 ETF (東証上場:2243)

グローバルX US テック・トップ20 ETF (東証上場:2244)

# グローバルX S&P500配当貴族 ETF (2236) の概要とポイント



＜概要＞		グローバルX S&P500配当貴族 ETF	(ご参考)
証券コード		2236	-
対象株価指数	指数名	<b>S&amp;P500配当貴族指数 (円換算)</b>	S&P500指数
	構成銘柄数	67	503
	ウェイト付	<b>均等</b>	時価総額加重平均
	指数の配当利回り	<b>2.48%</b>	1.74%
	構成上位セクター	生活必需品、資本財・サービス、素材	情報通信、ヘルスケア、金融
決算頻度	<b>年6回 (奇数月)</b>	-	
運用管理費用	年率0.3025% (税抜0.275%) 以内	-	

(注) 2023年2月末時点 (出所) S&P Dow Jones Indices LLCよりGlobal X Japan作成

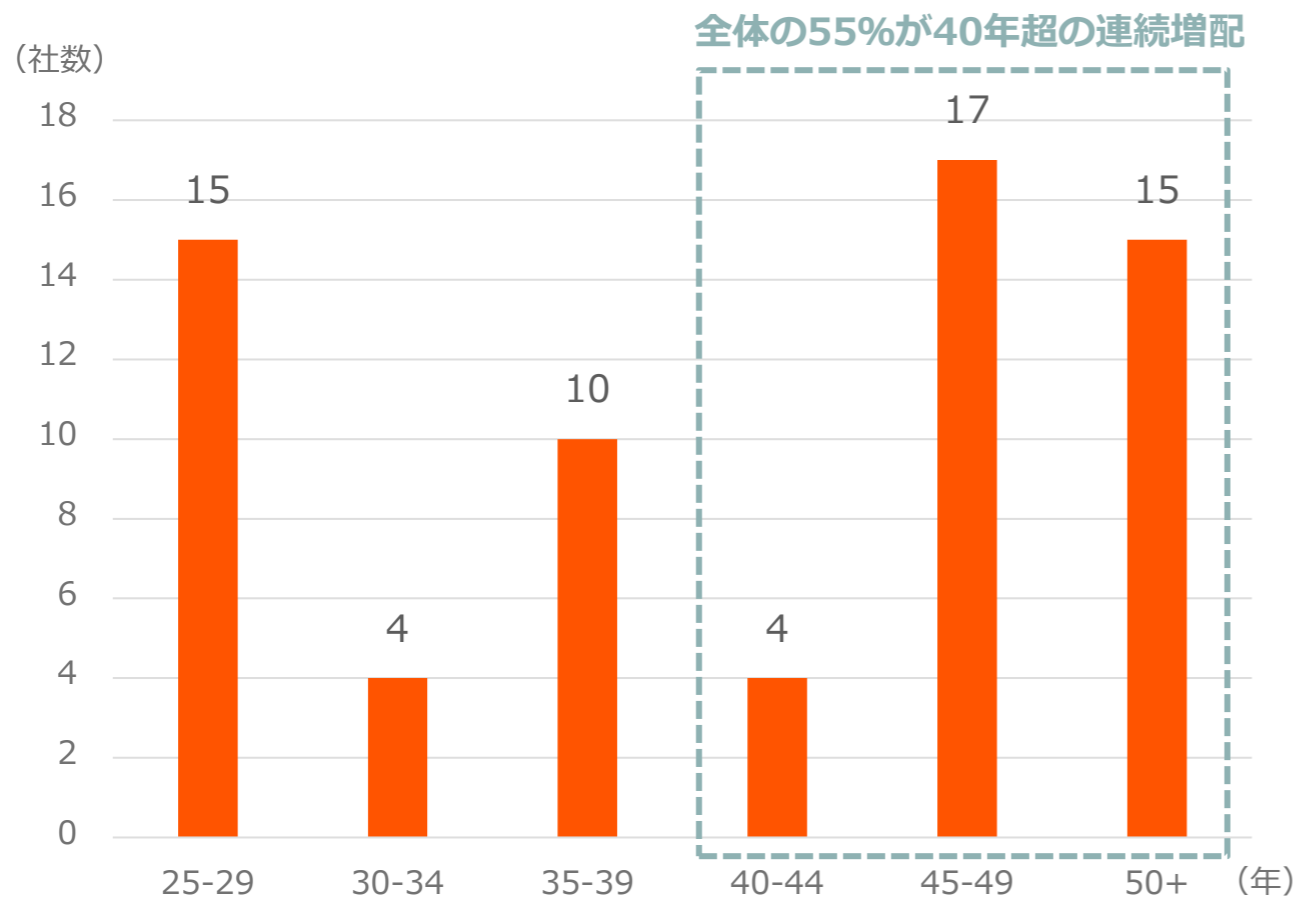
## ETFのポイント

- point 1** S&P500指数構成銘柄のうち、**25年以上連続増配**している**優良大型株**で構成
- point 2** 安定した配当と高い収益性により、**バランスの取れたパフォーマンス**
- point 3** ①**年6回の分配**  
 ②東証ETFで**二重課税調整の対象**  
 ③**1口あたり約1,000円**で、**分散・積立投資**に活用可能

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
 ※お客様が保有している口座 (NISA口座か否か) 等により、実際には二重課税調整の対象とならない可能性があります。詳しくはご利用の証券会社までお問い合わせください。  
 ※当初設定が1口当たり1,000円であり、日々の変動により必ずしも1,000円前後ではありません

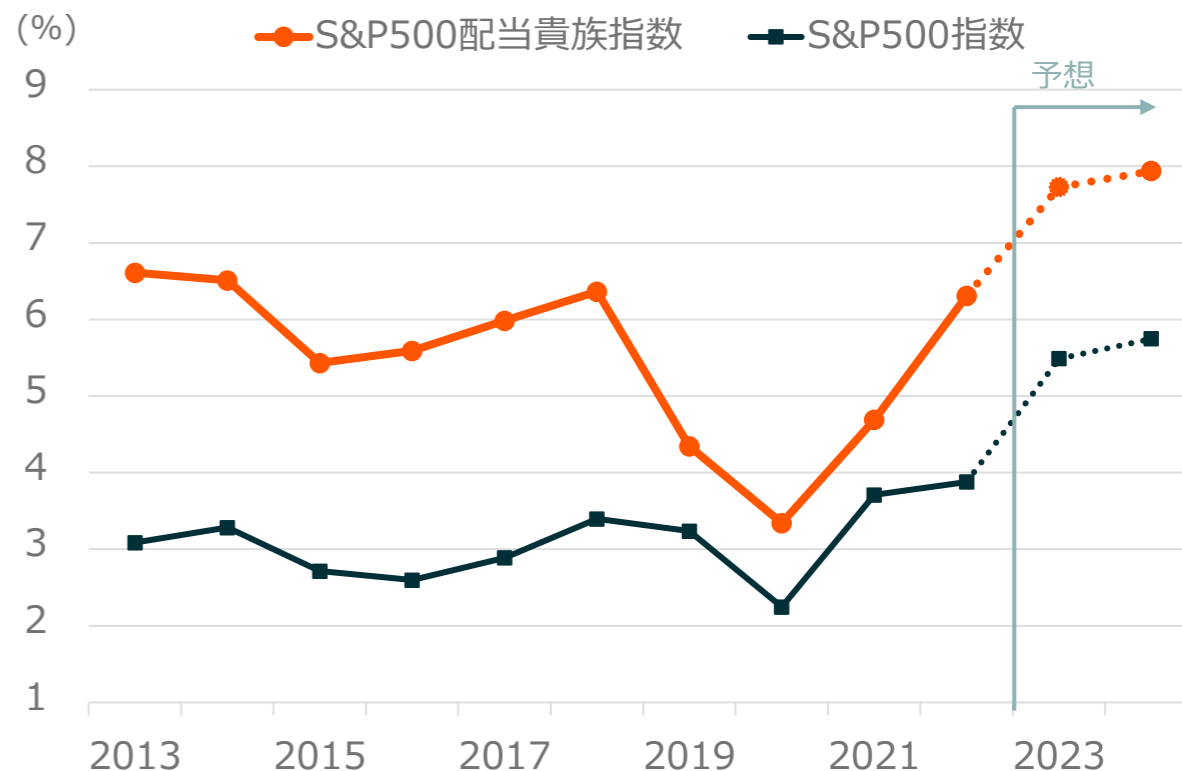
# 指数構成銘柄の過半が40年超の連続増配、収益性の高い企業で構成

## 連続増配年数の分布



(注) 2022年2月8日時点  
(出所) S&P Dow Jones Indices LLCよりGlobal X Japan作成

## ROA (総資産利益率) の推移



※ROA (総資産利益率) とは総資産に対する当期純利益の割合で、企業が保有している資産 (資本) がどれくらいの利益を生み出しているかを示す指標のこと。

(注) 2013年から2022年が実績、2023,24年は2023年2月末時点のBloomberg予想  
(出所) BloombergよりGlobal X Japan作成、

# 安定した配当と高い収益性により、バランスの取れたパフォーマンス

## 指数構成銘柄の時価総額上位10銘柄

銘柄名	セクター	時価総額 (億ドル)
エクソンモービル	エネルギー	4,592
ジョンソン・エンド・ジョンソン (J&J)	ヘルスケア	4,011
ウォルマート	生活必需品	3,794
プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)	生活必需品	3,325
シェブロン	エネルギー	3,145
アッヴィ	ヘルスケア	2,761
コカ・コーラ	生活必需品	2,572
ペプシコ	生活必需品	2,385
マクドナルド	一般消費財・サービス	1,968
アボットラボラトリーズ	ヘルスケア	1,815

(注) 個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。  
(出所) BloombergよりGlobal X Japan作成、2023年3月3日時点

## パフォーマンス推移



(注) 過去のパフォーマンスを示しており、将来の成果を保証するものではありません。算出開始日(2005年2月5日)以前においては仮説に基づいてS&P Dow Jones Indices LLCがバックテストしたデータ。期間は1999年12月31日から2023年3月3日、起点を100として指数化(米ドル建て、トータルリターン、日次)(出所)BloombergよりGlobal X Japan作成。

# グローバルX 高配当・優良・米国株 ETF (QDIV) の概要とポイント



<概要>		グローバルX 高配当・優良・米国株 ETF	(ご参考)
ティッカー		QDIV	-
対象株 価指数	指数名	<b>S&amp;P500クオリティ高配当指数</b>	S&P500指数
	構成銘柄数	77	503
	ウェイト付	<b>均等</b>	時価総額加重平均
	指数の利回り	<b>3.33%</b>	1.74%
	構成上位 セクター	生活必需品、資本財・サービス、 情報通信	情報通信、ヘルス ケア、金融
決算頻度		<b>毎月</b>	-
経費率		<b>0.20%</b>	-

(注) 2023年2月末時点 (出所) S&P Dow Jones Indices LLCよりGlobal X Japan作成

## ETFのポイント

- point 1** **クオリティスコアと配当利回り**の両面で、S&P 500のユニバースの上位200に入る米国株式で構成
- point 2** クオリティの高い銘柄を選定することで、**相場下落時に下値抵抗力を発揮**
- point 3** ①**毎月分配**  
②同指数を対象とした投資信託より**低経費率**

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

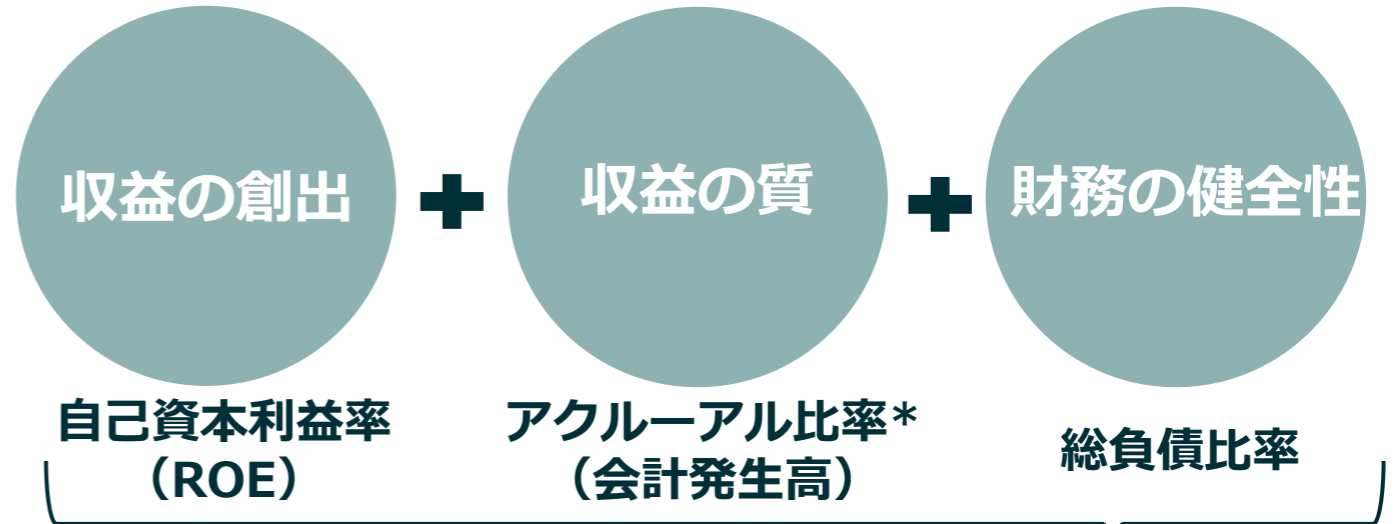
# S&P500構成銘柄から、配当利回りとクオリティスコアの高い銘柄を選定

## S&P500指数

- S&P500指数構成銘柄の中から、クオリティスコアと配当利回りの両方で、上位200位に入る銘柄を選定



## クオリティスコア算出の枠組み



### \*用語解説

- アクルーアルとは会計上の利益と現金収支の差額のこと。「税引き後利益-営業キャッシュフロー」で計算され、低いほうが利益の質が高いとされる。
- アクルーアル比率とはアクルーアルを総資産で割ったもの。

(注) すべてを網羅しているわけではありません。(出所) S&P Dow Jones Indices LLCよりGlobal X Japan作成

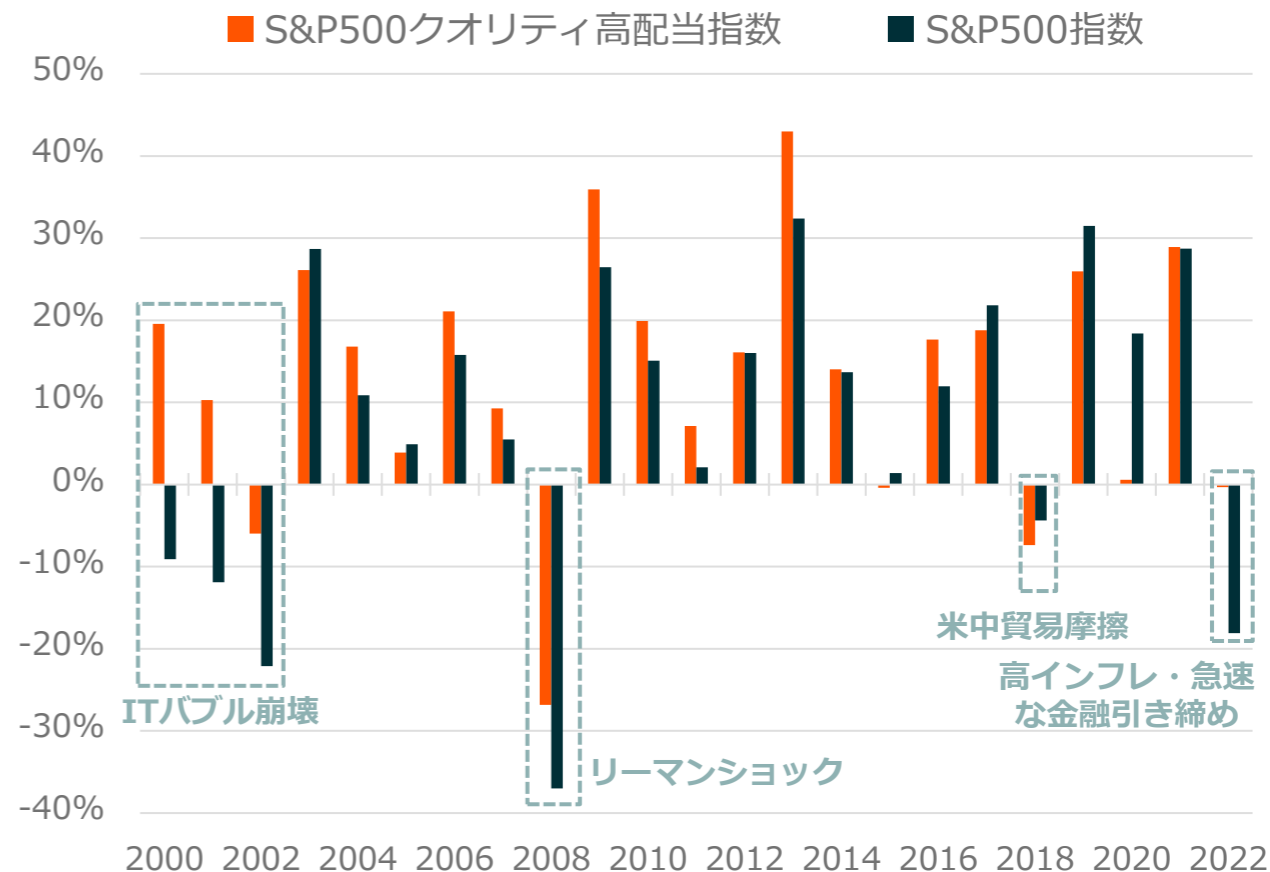
# クオリティと配当利回りを組み合わせることで相場下落時に抵抗力を発揮

## 指数構成銘柄の時価総額上位10銘柄

銘柄名	セクター	時価総額 (億ドル)
エクソンモービル	エネルギー	4,592
ジョンソン・エンド・ジョンソン (J&J)	ヘルスケア	4,011
プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)	生活必需品	3,325
シェブロン	エネルギー	3,145
アッヴィ	ヘルスケア	2,761
ブロードコム	情報技術	2,638
コカ・コーラ	生活必需品	2,572
ペプシコ	生活必需品	2,385
ファイザー	ヘルスケア	2,312
シスコシステムズ	情報技術	2,018

(注) 個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。  
 (出所) BloombergよりGlobal X Japan作成、2023年3月3日時点

## 年間騰落率



(注) 2000年から2022年の暦年のデータ (米ドル建て、トータルリターン)  
 (出所) BloombergよりGlobal X Japan作成。



# グローバルX 半導体 ETF (2243) の概要とポイント

## SOX指数を対象とする東証初のETF

<概要>		グローバルX 半導体 ETF	(ご参考)
証券コード		2243 4月13日 (木) 上場予定	-
対象株 価 指 数	指数名	フィラデルフィア 半導体株指数 (SOX指数) (円換算)	NASDAQ100 指数
	構成銘柄数	30	101
	ウェイト付	時価総額加重平均	時価総額加重平均
決算頻度		年2回	-
経費率		年率0.4125% (税抜0.375%) 以内	-

(注) 2023年2月28日時点 (出所) Nasdaq, Inc.よりGlobal X Japan作成

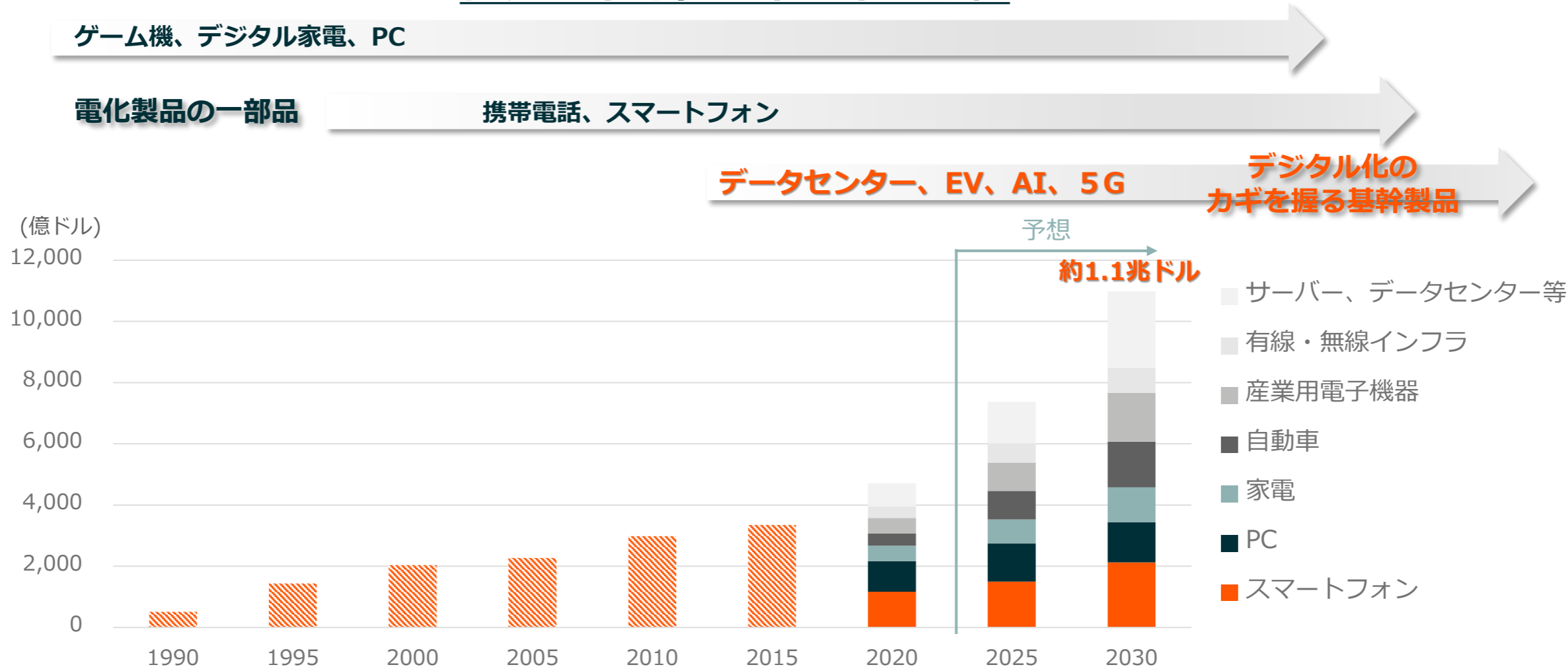
## ETFのポイント

- point 1** 世界の半導体産業の中核となる**米国上場企業30社**に集中投資
- point 2** 半導体市場は**デジタル化の進展**に伴い**今後も右肩上がり**で成長する見通し
- point 3** ①**日本時間**に**円貨**で売買可能  
 ②**1口あたり約1,000円**  
 ③**値動き**が大きい**ため、長期積立投資**で活用も

※当初設定が1口当たり1,000円であり、日々の変動により必ずしも1,000円前後ではありません

# 半導体市場はデジタル化の進展に伴い、今後も右肩上がり成長する見通し

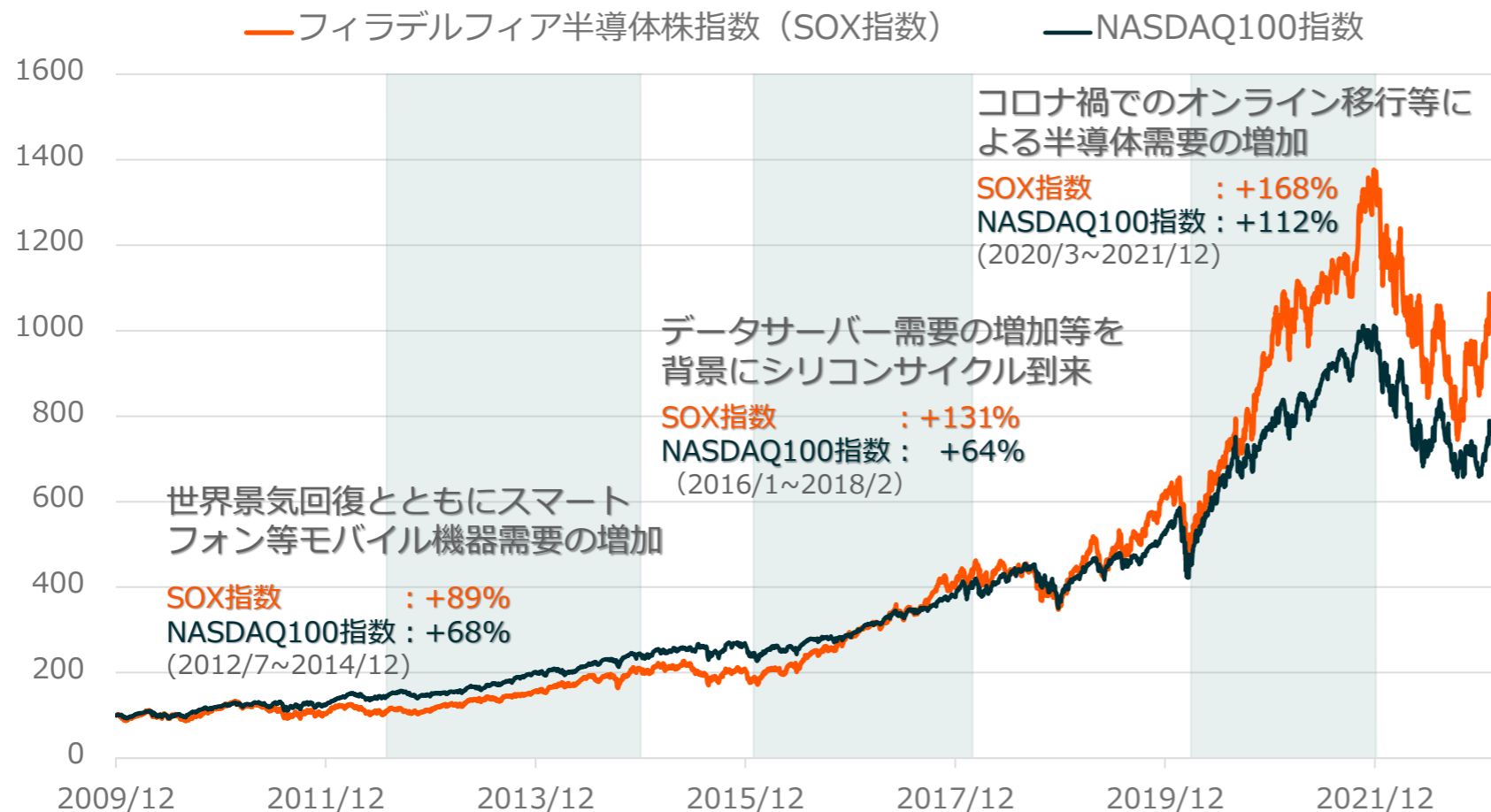
## 世界の半導体産業の市場規模



(注) 2023年2月22日時点 (出所) StatistよりGlobal X Japan作成

# シリコンサイクルの影響を受けながら、長期的には右肩上がりで推移

## パフォーマンス推移



(注) 期間は2009年12月31日から2023年3月3日。起点を100として指数化 (米ドル建て、トータルリターン、日次)  
(出所) BloombergよりGlobal X Japan作成

### 投資アイデア

- 投資の世界における**リスク**とは「**リターンの振れ幅**」を指す。リスクは標準偏差で数値化可能。

	SOX指数	ナスダック100指数
リスク (標準偏差)	<b>28.04%</b>	20.6%

(注) 年率換算

- **積立投資**では、一般的に**値動きの大きい資産の方がドルコスト平均法による効果が大きい傾向**



**SOX指数は相対的にリターンの振れ幅が大きく、積立投資の効果が大きい可能性**

# グローバルX US テック・トップ20 ETF (2244) の概要とポイント



<概要>		グローバルX US テック・トップ20 ETF	(ご参考)
証券コード		2244 4月13日 (木) 上場予定	-
対象 株価 指数	指数名	FactSet US Tech Top 20 Index (円換算)	NASDAQ100 指数
	構成銘柄数	20	101
	ウェイト付	時価総額加重平均 (1銘柄の上限8%、 サブテーマの上限25%)	時価総額加重平均
決算頻度		年2回	-
経費率		年率0.4125% (税抜0.375%) 以内	-




(注) 2023年2月末時点  
(出所) FactSet Research Systems Inc., Nasdaq, Inc.よりGlobal X Japan作成



## ETFのポイント

- point 1** 米国を代表するテクノロジー関連企業20社に集中投資
- point 2** NASDAQ100指数を上回る高いパフォーマンスが期待
- point 3** ①日本時間に円貨で売買可能  
②1口あたり約1,000円  
③値動きが大きいいため、長期積立投資で活用も

※当初設定が1口当たり1,000円であり、日々の変動により必ずしも1,000円前後ではありません

# 世界をリードする分野（テーマ）において米国を代表する企業で構成

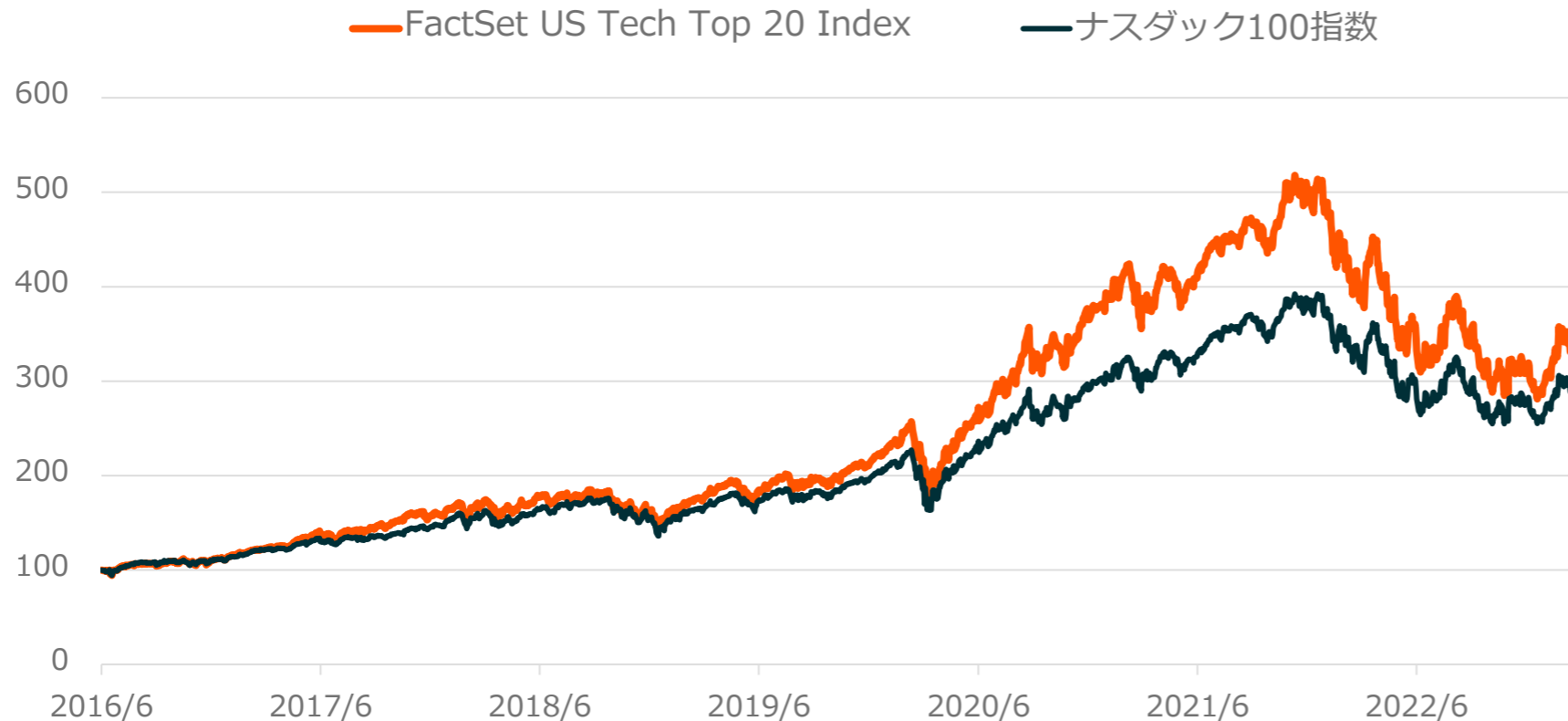
テーマ	概要	構成銘柄
 コンテンツ/ プラットフォーム	ソフトウェアの開発企業、ウェブサイトやメディア、コンテンツ提供企業、金融情報コンテンツ提供企業など。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アップル</li> <li>● アルファベット (Google)</li> <li>● メタ・プラットフォームズ</li> <li>● アドビ</li> <li>● ネットフリック</li> </ul>
 クラウド	ネットワーク機器やセキュリティソフトウェア等の開発、情報技術 (IT) コンサルティングサービスを提供する企業など。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マイクロソフト</li> <li>● インテュイット</li> <li>● パロアルト・ネットワークス</li> </ul>
 eコマース	Eコマースサービス・電子決済サービスを提供する企業や、インターネット上でビジネスモデルを展開する電子商取引企業など。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アマゾン・ドットコム</li> <li>● ペイパル・ホールディングス</li> <li>● ファイサーブ</li> </ul>

テーマ	概要	構成銘柄
 自動化 (ロボティクス)	産業用ロボット、組立ラインメーカー、工場生産の自動化 (FA) 機器用のセンサー・計測機器など、産業用を中心にロボットや自動化の製品・サービスを提供する企業など。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● テスラ</li> <li>● インテュイティブ・サージカル</li> <li>● KLA</li> </ul>
 半導体	半導体メーカーや、半導体プロセス解析ツールの製造等、半導体の生産や他の産業への供給に関わる企業など。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エヌビディア</li> <li>● ブロードコム</li> <li>● テキサス・インスツルメンツ</li> <li>● クアルコム</li> <li>● アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (AMD)</li> <li>● インテル</li> </ul>

※構成銘柄は2023年2月末時点

# 厳選された20銘柄でNASDAQ100指数をアウトパフォーム

## パフォーマンス推移



(注) 過去のパフォーマンスを示しており、将来の成果を保証するものではありません。算出開始日(2023年2月27日)以前においては仮説に基づいてFactSet Research Systems Inc.がバックテストしたデータ。期間は2016年6月10日から2023年3月3日、起点を100として指数化(米ドル建て、トータルリターン、日次)(出所)BloombergよりGlobal X Japan作成。

### 投資アイデア

- 投資の世界における**リスク**とは「**リターンの振れ幅**」を指す。リスクは標準偏差で数値化可能。

	FactSet US Tech Top 20 Index	ナスダック100指数
リスク(標準偏差)	<b>27.27%</b>	23.30%

(注) 年率換算

- **積立投資**では、一般的に**値動きの大きい資産の方がドルコスト平均法による効果が大きい傾向**



**FactSet US Tech Top 20 Indexは相対的にリターンの振れ幅が大きく、積立投資の効果が大きい可能性**

## ご紹介した米国株ETF（東証上場・米国上場）



配当面から企業の質に注目した投資



成長分野をリードする企業に集中投資

<概要>		グローバルX S&P500配当貴族 ETF	グローバルX 高配当・優良・米国株 ETF	グローバルX 半導体 ETF	グローバルX US テック・トップ20 ETF
証券コード/ ティッカー		2236	QDIV	2243 4月13日（木）上場予定	2244 4月13日（木）上場予定
対象株 価指 数	指数名	S&P500配当貴族指数 （円換算）	S&P500クオリティ高配当 指数	フィラデルフィア 半導体株指数 （SOX指数）（円換算）	FactSet US Tech Top 20 Index
	構成銘柄数	67	77	30	20
	ウェイト付	均等	均等	時価総額加重平均	
決算頻度		年6回（奇数月）	毎月	年2回	
運用管理費用/ 経費率		年率0.3025% （税抜0.275%）以内	0.20%	年率0.4125% （税抜0.375%）以内	

（注）2023年2月末時点（出所）S&P Dow Jones Indices LLC、Nasdaq, Inc.、FactSet Research Systems Inc.よりGlobal X Japan作成

# 3月31日まで！グローバルX ETFの買付でポイント&クーポンプレゼント

**資産形成  
を応援!**

**GLOBAL X**  
国内上場/米国上場ETF

1回  
買付で **200**  
ポイント

2回以上  
の買付で  
さらに **100%**  
OFFクーポン

米国株現物取引手数料

**エントリー期間: 2023年1月31日(火) 16:00 ~ 3月31日(金) 16:00**

詳しくは楽天証券のホームページをご覧ください

※本キャンペーンにはエントリーが必要です。

※法人および金融商品仲介業者（IFA）とご契約のお客様は、本キャンペーンの対象外とさせていただきます。

# Global X Japanが運用する東証上場ETFの売買手数料0円

PR

東証上場のすべての  
**GLOBAL X Japan**のETFが

楽天証券なら

**売買手数料 0円!**

GLOBAL X

詳しくは楽天証券のホームページをご覧ください

(注) ご選択の手数料コースにかかわらず、売買手数料（現物取引・信用取引）は無料です。  
※カスタマーサービスのオペレーター取り次ぎによるお取引の手数料は、適用外となります。  
※楽天証券の金融商品仲介業者（IFA）とご契約のお客様は、手数料体系が異なります。詳細は楽天証券のIFA担当者へお尋ねください。

# ディスクレームー

当資料は、本邦の居住者への証券投資一般等に関する情報提供を目的としたものであり、海外ファンド等（本邦での募集の取扱等に係る金融庁への届出等がされていないものを含みます。）についての勧誘を目的としたものではありません。また、当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料に記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。電子的または、機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製、引用、転載または転送等を禁じます。個別の商品に関して、より詳細な情報が現地のウェブサイトに掲載されていることがありますので、必要に応じてご参照ください。当資料の内容につきましては、設定又は上場されている国、地域の事情により、変更又は更新作業が遅れている場合があります。海外の証券取引所に上場されている商品の購入を希望される場合は、本邦の取扱い金融商品取引業者へお問い合わせいただき、上場有価証券等書面またはその他の開示資料の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。GLOBAL Xは、Global X社の登録商標です。電子的または、機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製、引用、転載または転送等を禁じます。Global X社は、米国証券取引委員会に登録されている投資顧問業者です。

## ●当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、Global X Japan株式会社が作成した情報提供資料です。ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETFが上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

当ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、取引価格、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。また、当資料で掲載した画像等はイメージです。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ETFに組入れることを示唆・保証するものではありません。

# ディスクレーマー

## <投資リスク>

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替リスク」、「カントリー・リスク」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## <ファンドの費用>

ETFの市場での売買には、証券会社が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。

（取扱会社証券会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。）

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	上限年率0.704% (税抜 0.64%)*です。 * Global X Japan が運用する一般的なETFのうち、最高の料率(資料作成日時点)を表示しています。 ETF of ETFsでは、投資対象とするETFの運用管理費用等を別途ご負担いただきます。 その他：信託財産に属する株式および不動産投資信託証券の貸付けにかかる品貸料に55% (税抜 50%) 以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・ 手数料	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※ 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託および上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※ 詳しくは、金融商品取引所で取引をされる際にご利用になる証券会社にお訊ねください。

※ 設定・交換のお申込みにあたっては投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

# ディスクレームー

## ● 指数の著作権等について

### ・ S&P500配当貴族指数

S&P 500配当貴族指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスがGlobal X Japan株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、Global X Japan株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。グローバルX S&P500配当貴族ETFは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500配当貴族指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

### ・ フィラデルフィア半導体株指数

Nasdaq, Inc.およびその関連会社（以下、Nasdaqおよびその関連会社を「企業」といいます）がスポンサー、保証、販売または宣伝しているものではありません。企業は、本商品の合法性、適合性、説明および開示の正確性または妥当性について、何ら見解を示しておりません。企業は、本商品の所有者または一般投資家に対し、一般的な証券投資または本商品への投資の是非、あるいはフィラデルフィア半導体株指数が一般の株式市場のパフォーマンスを追跡する能力について、明示または黙示の表明または保証を行うものではありません。Global X Japan株式会社（以下「ライセンシー」）との関係は、Nasdaq®、PHLX Semiconductor Sector Index™、SOXSM、およびライセンシーの特定の商号の使用許諾、およびライセンシーまたは本製品に関係なくNasdaqが決定、構成、計算するフィラデルフィア半導体株指数の使用のみとなっています。Nasdaqは、フィラデルフィア半導体株指数の決定、構成、計算において、ライセンシーまたは本製品の所有者のニーズを考慮する義務を負わない。企業は、本商品の発行時期、価格、数量の決定、または本商品を現金化するための方程式の決定もしくは計算について責任を負わず、またそれらに関与していない。企業は、本商品の管理、販売または取引に関して、いかなる責任も負いません。

企業は、フィラデルフィア半導体株指数またはそれに含まれるデータの正確性および中断のない計算を保証するものではありません。企業は、ライセンシー、製品の所有者、またはその他の人物や団体が、フィラデルフィア半導体株指数またはそこに含まれるデータの使用によって得られる結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。企業は、フィラデルフィア半導体株指数®またはそこに含まれるデータに関して、明示または黙示の保証を行わず、特定の目的または使用に対する商品性または適合性のすべての保証を明示的に放棄します。上記を制限することなく、たとえそのような損害の可能性が通知されていたとしても、いかなる場合も、会社は、逸失利益、特別損害、付随的損害、懲罰的損害、間接損害、結果的損害について、いかなる責任も負わないものとします。

### ・ FactSet US Tech Top 20 Index

FactSetは、FactSet US Tech Top 20 Indexの正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。



**GLOBAL. ✕**

**Thank you.**

# ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

# 国内株式のリスクと費用について

## ■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

### 【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

### ●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

### 【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

### 【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

# 国内株式のリスクと費用について

## 〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

## 〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	100円（110円）
50万円まで	238円（261円）
100万円まで	426円（468円）
150万円まで	509円（559円）
3,000万円まで	806円（886円）
3,000万円超	851円（936円）

※（）内は税込金額

## 〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

## 〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

# 国内株式のリスクと費用について

## 【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

# 国内株式のリスクと費用について

## 【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

### ●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

### ●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

### ●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われず場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

### ●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

### ●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

# 国内株式のリスクと費用について

## ●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

## ●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

## ●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

# 外国株式のリスクと費用について

## ■米国株式 海外ETF／ETN／REIT

### 【米国株式の取引にかかるリスク】

米国株式は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

### ●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

### 【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

# 外国株式のリスクと費用について

## 【米国株式の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

### 取引手数料

- 約定代金の0.495% (税込)
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：22米ドル (税込)

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee (米国現地取引所手数料) が掛かります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

### 取引手数料

- 約定代金の0.33% (税込)
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル (税込)

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時 (信用取引の場合、新規売建/売返済時) は上記の手数料に加え、別途SEC Fee (米国現地取引所手数料) が掛かります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率 (追証ライン) が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。